

歳入

市 税

市民税では、物価高騰の影響があるものの、経済対策の下支えなどによる社会経済活動の回復を見据え、前年度比 2.3%増の 14 億 6,396 万円を見込んでいます。

また、固定資産税では、家屋の新増築による増や、太陽光発電など設備投資による償却資産の増を見込んでおり、前年度比 3.2%増の 19 億 3,961 万円としています。

市税全体では、前年度比 2.7%増の 37 億 8,395 万円を見込んでいます。

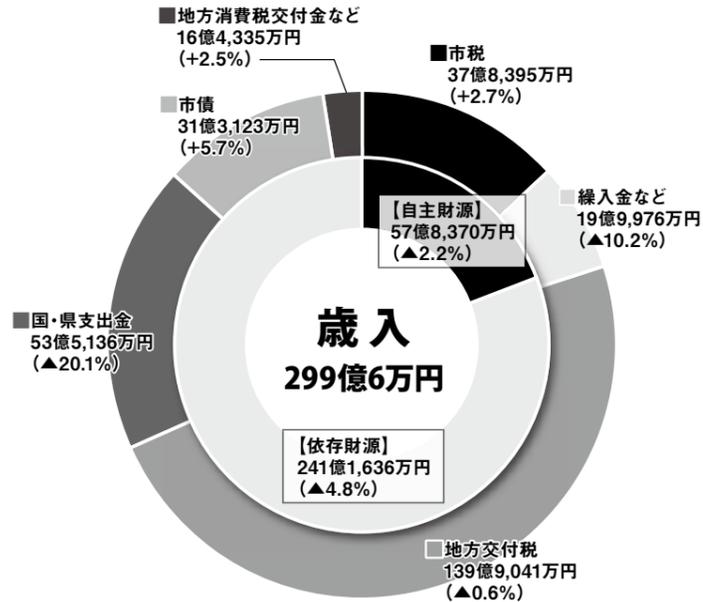
地方交付税

普通交付税の算定において、マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための地域のデジタル化や、公債費（市債の元利償還金）など、標準的な行政経費の増額を見込んでいます。しかし、そこから差し引く税収などの収入の増額により普通交付税が減少するため、地方交付税全体では前年度比 0.6%減の 139 億 9,041 万円を見込んでいます。

市 債

市債は、令和3年豪雨災害などに係る災害復旧債3億6,630万円のほか、第2期長期総合計画・後期実施計画の財源などとして、前年度比 5.7%増の 31 億 3,123 万円を見込んでいます。

主に、道路新設改良や除雪機購入などに係る過疎・辺地対策事業債 15 億 600 万円、旧備北クリーンセンターの解体や旧学校施設など普通財産の除却などに係る旧合併特例事業債6億 6,440 万円などの借入れを予定しています。



歳出

人件費

消防団員の処遇改善のため、年額報酬を見直したことなどにより、前年度比 4.2%増の 43 億 1,674 万円を見込んでいます。

公債費

計画的な借入により、前年度比 0.4%減の 44 億 6,631 万円を見込んでいます。

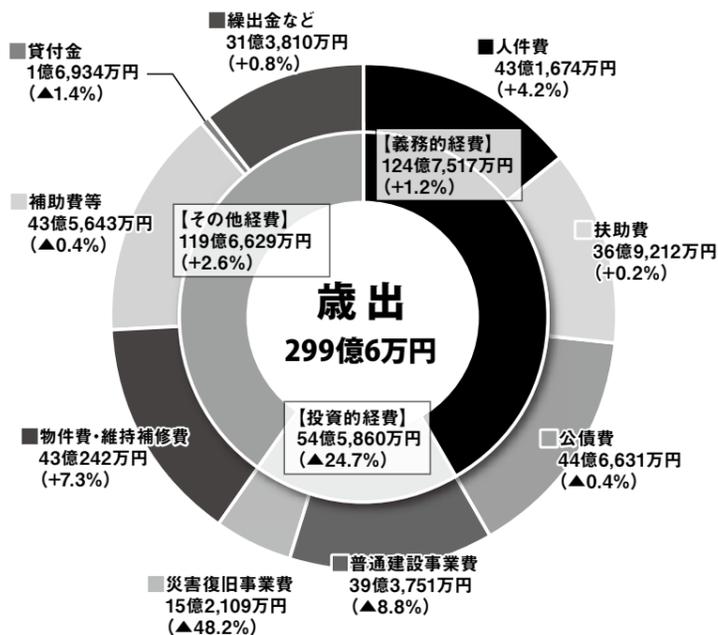
普通建設事業費

普通建設事業では、脱炭素化社会構築の推進に伴う本庁舎の LED 化工事や、田園文化センターのキッズスペースや閲覧室の整備、学校施設の長寿命化などを実施する予定としています。

一方で、市民会館・庄原自治振興センターの大規模改修事業の完了などにより前年度比 8.8%減の 39 億 3,751 万円を計上しています。

物件費・維持補修費

旧備北クリーンセンターの解体や旧学校施設など普通財産の除却などにより、前年度比 7.3%増の 43 億 242 万円を計上しています。



当初予算 (令和5年度)

財政課財政係 ☎ 0824-73-1129

令和5年度は、平成30年災、令和2年災に係る事業の予算措置が終了したことに伴い、災害復旧事業が前年比約 14.1 億円の大幅な減額となりました。それにより、一般会計当初予算額は 299 億 6 万円となり、平成 30 年度以来 5 年ぶりに 300 億円を下回りました。

「第2期長期総合計画・後期実施計画」および「第2期庄原いちばんづくり」に基づき、人口減少の抑制に必要な施策や、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など新しい生活様式に対応した事業の展開に重点を置いた予算編成としました。

人口減少対策では、「働く場の確保」「安心して住み続けることができる環境づくり」「人を呼び込むための仕組みづくり」を柱と

して、新規林業就業者や新規就農者への支援事業、介護人材確保のための新たな補助制度、庄原ファンクラブでの会員交流会の開催による関係人口の創出など「10年先のまちづくり」を見据えた事業に取り組みます。

DXの推進では、電子図書サービスの拡充、住民票などをコンビニで取得できるサービスの提供、LINEを活用した情報発信のさらなる充実などを進めます。

新規・拡充事業では、乳幼児等医療費助成の対象年齢を18歳まで拡充し、子育て世代の経済的負担軽減を図るほか、リニューアルした市民会館で開館記念行事を実施するなど、多様な取り組みを展開します。

令和5年度当初予算の概要

https://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/government/zaisei/post_715.html



※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。
※▲はマイナスを表しています。

予算額

■ 会計別の令和5年度予算額および前年度予算額との比較

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	299億6万円	312億4,759万円	▲13億4,753万円	▲ 4.3%
特別会計	116億300万円	116億6,566万円	▲6,266万円	▲ 0.5%
住宅資金特別会計	266万円	284万円	▲18万円	▲ 6.5%
歯科診療所特別会計	3,442万円	2,266万円	1,177万円	51.9%
休日診療センター特別会計	1,248万円	1,250万円	▲1万円	▲ 0.1%
国民健康保険特別会計	37億8,496万円	39億789万円	▲1億2,293万円	▲ 3.1%
国民健康保険特別会計(直診勘定)	8,336万円	7,633万円	703万円	9.2%
後期高齢者医療特別会計	7億881万円	6億8,198万円	2,683万円	3.9%
介護保険特別会計	62億8,297万円	62億9,314万円	▲1,017万円	▲ 0.2%
介護保険サービス事業特別会計	5,959万円	5,840万円	119万円	2.0%
農業集落排水事業特別会計	3億8,977万円	3億8,396万円	581万円	1.5%
浄化槽整備事業特別会計	2億4,199万円	2億2,397万円	1,802万円	8.0%
宅地造成事業特別会計	199万円	199万円	0万円	0.0%
企業会計	29億9,231万円	49億1,798万円	▲19億2,567万円	▲ 39.2%
水道事業会計	0万円	20億2,235万円	▲20億2,235万円	▲ 100.0%
下水道事業会計	15億2,849万円	14億2,336万円	▲1億513万円	▲ 7.4%
病院事業会計	14億6,382万円	14億7,226万円	▲844万円	▲ 0.6%
比和財産区特別会計	379万円	282万円	96万円	34.1%
合計	444億9,915万円	478億3,404万円	▲33億3,489万円	▲ 7.0%

※水道事業会計は令和5年度から広島県水道広域連合企業団に移行しました。

予算の用途

■ 目的別に見た市民1人に使われる市のお金（一般会計）

1人当たり 92.1万円 人口 32,480人(令和5年2月28日現在)

民生費	公債費	総務費	土木費	衛生費	農林水産業費	教育費	その他
高齢者・障害者などの福祉、子育て支援などに	市債(借入金)の元金と利子の返済に	自治振興、生活交通対策、戸籍事務などに	道路・橋の整備、公園・公営住宅の管理などに	医療の充実、健康診査、ごみ処理、水道事業などに	新規就農者支援、農業担い手支援、森林整備などに	学校教育、文化・スポーツ振興などに	市議会運営、商工業、観光振興、消防防災などに
22.7万円	13.8万円	11.0万円	9.0万円	8.7万円	7.9万円	6.2万円	12.8万円

令和5年度当初予算における災害復旧事業

令和5年度当初予算では、令和3年および令和4年災害復旧事業費など、15億2,109万円を計上しています。

公共土木施設災害復旧事業など (市の管理する道路、河川などの復旧) 9.1億円	農林水産施設災害復旧事業 (農地、農業用施設、林道などの復旧) 6.1億円
● 公共土木施設災害復旧事業(過年) 8億776万円	● 農地災害復旧事業(過年) 1億7,972万円
● 公共土木施設災害復旧事業【単独】(過年) 8,000万円 ほか	● 農業用施設災害復旧事業(過年) 3億2,055万円
	● 林道災害復旧事業(過年) 298万円 ほか

主な事業

■ 庄原いちばんづくりの3つの基本政策に沿った事業を紹介します

「地域産業」のいちばん

比婆牛ブランド化の推進 4,181万円【継続】

比婆牛血統和牛の繁殖や肥育頭数の拡大に引き続き取り組むとともに、JAひろしま・全農と連携し精肉販売ルートを確立することで市内外の取扱数量の増加に取り組みます。

また、比婆牛の知名度向上や取扱店舗増加など、販路を拡大することで生産者への還元を図ります。

有害鳥獣処理施設運営 1,240万円【拡充】

有害鳥獣処理施設の運営を行い、イノシシなどの捕獲促進につなげ、加工可能な肉はジビエやペットフードの原料として有効活用を図ります。

また、近年増加しつつあるイノシシやシカに対応するため、処理施設の方向性について検討を行います。

循環型林業推進補助金 2,159万円【拡充】

充実した森林資源を有効活用すると同時に、伐採後に植栽を行う再造林を支援するため、植栽への補助制度を拡充します。また、下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐を新しく補助対象に加えることで、自己負担の軽減を図り、循環型林業を推進します。

● サテライトオフィス誘致促進事業 850万円 ● 新規就農者支援事業 4,530万円 ● 中小企業振興対策 7,382万円

こんな事業も

「暮らしの安心」のいちばん

乳幼児等医療費助成 6,719万円【拡充】

乳幼児などの医療費助成について、15歳から18歳まで引き上げるとともに、所得制限を廃止することで、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、子育て環境のさらなる充実を目指します。

JR芸備線・木次線利用促進事業 1,044万円【拡充】

JR芸備線・高速バス割引乗車券への補助制度の新設や、備後庄原駅の開業100周年を記念した式典の開催などを通じ、利用促進に向けた取り組みを進めます。

高齢者等の生活支援 3,449万円【拡充】

ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業など、高齢者が安心して暮らすための支援の充実を図ります。

また、市内の介護サービス事業所のサービス提供体制を維持するため、介護人材の確保・定着に向けた取り組みを推進します。

● 脱炭素地域推進事業 7,590万円 ● 図書館の管理運営 1億457万円 ● 消防団員報酬および出動手当処遇改善 7,020万円

こんな事業も

「にぎわいと活力」のいちばん

定住促進事業 4,844万円【継続】

人口の維持が集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題であることから、移住・定住に係る地域マネージャーの配置などにより、本市で暮らす若者の定住支援と市外からの転入定住の促進を図ります。

庄原ファンクラブ事業 599万円【拡充】

庄原を「知ってもらう」ためのプロモーション強化や、「来てもらう」ための取り組みを通じた庄原ファンクラブ活動を充実させることにより、関係人口の創出を図り、活力あるまちづくりを目指します。

市民会館開館記念事業 839万円【新規】

6月からの市民会館大ホールの供用開始に伴い、市民の文化交流および発信拠点施設としてのリニューアルを記念した大ホール開館記念行事などを行います。

● 自治振興区の運営支援 2億6,721万円 ● 地域おこし協力隊の活用 1,360万円 ● 名勝・国定公園帝釈峡記念事業 600万円

こんな事業も

第2期持続可能な財政運営プランによる取組効果額

令和5年度当初予算における「第2期持続可能な財政運営プラン～後期実施計画～」による取組効果額は次のとおりです。

歳入 (単位:万円)			歳出 (単位:万円)			効果額および目標額の合計 (単位:万円)		
取組項目	目標額	当初予算取組効果額	取組項目	目標額	当初予算取組効果額	合計	目標額	当初予算取組効果額
市税	774	864	繰出金	▲1,324	▲1,879	合計 (B-A)	▲11,924	▲12,379
未利用財産の利活用	200	200	公債費	▲5,126	▲5,126			
広告料収入の確保	200	10	普通建設事業 充当一般財源	▲4,000	▲4,000			
ふるさと応援寄附金	300	300	歳出合計 (B)	▲10,450	▲11,005			
歳入合計 (A)	1,474	1,374						

取組効果額は次のとおりです。

